みんなが潤う仕組みを

6

球団売却騒動に及んだプロ野球・横浜の経営難はサッカー界にとってひとごとではない。巨人戦の放映権収入頼りの構造が崩れ、親会社の経営不振で表れた経営圧迫の原因に、高い球場使用料と、看板広告収入が球団でなく球場に帰属する点がある。

これは、自前のスタジアムを持たないJクラブの経営にも当てはまり得る。アマなら安く、プロが使えば高くなる使用料はおかしく、プロスポーツクラブを地域の財産と考えるヨーロッパでは考えられない。

歴史ある欧州ではクラブがスタジアムを所有する。米国では自治体や議会が球団の存在自体に価値を見いだし、無料同然で貸すケースが多い。私が球団設立にかかわったプロ野球の楽天は自治体との交渉の末、自ら球場運営を行うことによる収入増で健全な球団経営を実現した。

スタジアムや協会は儲かるがクラブは儲からないという構造は不自然。みんなが潤う仕組みを考えたい。サッカーくじが繁栄し、リーグ本体やクラブが苦しむ現状にも言える。そもそも、サッカーくじはJクラブが存在しなければ成り立たない。スポンサーが見つからないクラブのユニホームに「toto」と入れても良い。

野球という米国型、サッカーという欧州型のビジネスモデルが共存する日本は世界でも貴重だ。そのメリットも生かしたい。リーグ降格のないプロ野球は下位球団に危機感が薄く、Jリーグは降格がスポンサーなどに不安を与える。両者の良い面を融合させたモデルを創出できないか。

最後に、子供への指導の在り方を問うて論を締めたい。私のゼミの卒業生の桑田真澄は、野球界にはびこる体罰を否定する。その悪弊を反面教師にサッカー界は指導者育成に注力し、先輩への無意味な服従をなくし、個々を尊重して歩んできたが、体罰に代わる規律を徹底できていない。

私が日本サッカー協会専務理事を務めていた時、ユース、フル代表にかかわらず、あいさつもまともにできない選手を何人見たことか。スポーツは社会に大きな影響力を持つ。人間関係の模範を、これからのサッカー界が示してくれることを切に願う。（早大大学院教授）＝おわり